

2025 年 11 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026 年 1 月 19 日

上 場 会 社 名 株式会社大伸社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 9169 URL <https://www.daishinsha.co.jp/>
代 表 者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 上平 泰輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富田 大輔 (TEL) 06(6976)5550
定時株主総会開催予定日 2026 年 2 月 18 日 配当支払開始予定日 2026 年 2 月 19 日
発行者情報提出予定日 2026 年 2 月 19 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 11 月期の連結業績 (2024 年 11 月 21 日～2025 年 11 月 20 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 11 月期	6,500	0.6	199	22.1	226	10.1	161	20.1
2024 年 11 月期	6,459	△0.8	163	13.0	205	△4.8	134	△12.1

(注) 包括利益 2025 年 11 月期 400 百万円 (41.8%) 2024 年 11 月期 282 百万円 (10.4%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025 年 11 月期	65.96	—	4.6	3.3	3.1
2024 年 11 月期	54.94	—	4.2	3.1	2.5

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 11 月期	6,912	3,717	53.6	1,512.97
2024 年 11 月期	6,793	3,354	49.2	1,364.71

(参考) 自己資本 2025 年 11 月期 3,708 百万円 2024 年 11 月期 3,344 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 11 月期	99	△135	△92	682
2024 年 11 月期	164	△102	△95	803

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024 年 11 月期	0.00	15.00	15.00	36	27.3	1.1
2025 年 11 月期	0.00	20.00	20.00	49	30.3	1.4
2026 年 11 月期(予想)	0.00	20.00	20.00		40.8	

3. 2026 年 11 月期の連結業績予想 (2025 年 11 月 21 日～2026 年 11 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,800	4.6	180	△9.8	200	△11.6	120	△25.8	48.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期	2,640,000株	2024年11月期	2,640,000株
② 期末自己株式数	2025年11月期	189,180株	2024年11月期	189,180株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	2,450,820株	2024年11月期	2,450,820株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高を背景として消費は力強さを欠くものの、企業による設備投資の底堅さを背景に景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国および世界経済の減速の可能性や、米中対立の長期化やウクライナ情勢等の地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような経営環境の中、当社グループは以下の4つの事業セグメントについて企業活動を行ってまいりました。

1. Marketing Produce事業(マーケティングプロデュース)
2. Printing事業(プリンティング)
3. Design Research事業(デザインリサーチ)
4. BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(Marketing Produce事業)

Marketing Produce事業(マーケティングプロデュース)においては、CX(顧客体験)デザインの考え方をういたコミュニケーションツールやデジタルメディアの戦略支援など、当社グループが得意とする企業ブランディング領域の案件が増えた結果、売上高は4,732,065千円(前期比0.9%減)となり、セグメント利益は132,694千円(前期比50.1%増)となりました。

(Printing事業)

Printing事業(プリンティング)においては、付加価値の高い一貫体制が評価され、売上高は1,028,951千円(前期比6.2%増)と増収を確保いたしました。しかしながら、昨今の原材料費や物流コストの上昇分を価格転嫁やコスト削減で吸収するに至らず、製造原価率が悪化した結果、セグメント利益は13,479千円(前期比46.6%減)となりました。

(Design Research事業)

Design Research事業(デザインリサーチ)においては、インハウスデザインチームを保有するクライアント企業の内製化の流れやデザインチームのKPIの変化等、状況変化により案件引き合いが減少する中、「成果から逆算した営業活動の質・量」を劇的に高めることができなかった結果、売上高は682,321千円(前期比4.2%増)となり、セグメント利益は13,061千円(前期比65.6%減)となりました。

(BPO事業)

BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)においては、既存顧客の契約継続の結果、売上高は12,774千円(前期比10.9%減)となり、セグメント利益は4,195千円(前期比21.4%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は6,500,326千円(前期比0.6%増)、営業利益は199,540千円(前期比22.1%増)、経常利益は226,346千円(前期比10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は161,655千円(前期比20.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ118,350千円増加し、6,912,324千円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれる預け金が105,927千円、投資有価証券が72,878千円、保険積立金が187,170千円増加した一方、現金及び預金が198,577千円、仕掛品が28,427千円、のれんが33,826千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ245,319千円減少し、3,194,374千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が75,990千円、繰延税金負債が52,500千円、役員退職慰労引当金が30,356千円増加した一方、電子記録債務が126,579千円、短期借入金70,000千円、未払費用が40,663千円、退職給付に係る負債が183,227千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ363,670千円増加し、3,717,950千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等に伴い利益剰余金が124,893千円、その他有価証券評価差額金が97,673千円、退職給付に係る調整累計額が140,797千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ121,151千円減少し、682,262千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、99,792千円の収入(前連結会計年度は164,446千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益248,572千円、減価償却費90,246千円、のれん償却額33,826千円等の資金の増加があった一方で、退職給付に係る資産及び負債の増減額58,008千円、売上債権の増加額35,424千円、仕入債務の減少額57,892千円、法人税等の支払額85,940千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、135,874千円の支出(前連結会計年度は102,337千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入84,105千円等の資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出21,244千円、保険積立金の積立による支出193,479千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、92,634千円の支出(前連結会計年度は95,728千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円等の資金の増加があった一方で、短期借入金の純減少額70,000千円、長期借入金の返済による支出69,172千円、配当金の支払額36,762千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続くことが見込まれる一方、人件費の高騰、物価動向、金利環境の変化などが企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外においては、米国、中国、ロシア、中東などの地政学的リスクの継続により、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況において当社は、経営方針である「我社はお得意先様とその先のお得意先様に喜ばれる製品とサービスと経験を通じ、社員夫々の幸福を増進し、社会と会社の発展と永遠の繁栄を期す」を企業理念とし、社会(顧客・市場)が必要とし、かつ私たち夫々が夢中になれる好きな事を推し進め続けることで、グループ全体を「持続可能な成長」路線に乗せることが出来ると考えています。

全ての事業セグメントにおいて、お客様のニーズを直接聞ける直接取引がメインであること、CX(顧客体験価値)デザインなど長年にわたり取り組んでいるユニークな強みがあることなどが、その背景にあります。

また、創業以来長きにわたり永続的な成長と信頼構築の基盤となるのが、「大伸社らしさ」を、当社グループが一貫して重視する以下の7つの価値観として、全グループで共有を図っています。

(グループの7つの価値観)

1. 成果への責任を果たす
2. 仮説・検証を素早く回す
3. 専門性を向上させる
4. 協力を力にする
5. リーダーシップを発揮する

6.顧客価値に焦点を当てる

7.仕事の前に「一人の人間」としてお互いを尊重する

(価値観体系の戦略的意義)

(1)グループブランドの継承と強化

これらの価値観は、長年の事業継続を支えた経営方針のエッセンスを凝集したものです。グループの一員として、この「大伸社らしさ」を理解し実践することは、各事業会社の競争力維持においても不可欠と考えます。

(2)人的資本への投資

当社グループは、従業員を最大かつ最も重要な経営資源と位置づけています。相互尊重と協力のもとでの個人およびチームの成長を促進することで、持続的な企業価値向上を実現いたします。

(3)人事制度への反映

新人事制度の運用において、グループの価値観を明確に反映させることで、キャリア形成と評価の透明性を高めてまいります。

2026年11月期の連結業績予想につきましては、売上高6,800百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益180百万円(前年同期比9.8%減)、経常利益200百万円(前年同期比11.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円(前年同期比25.8%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月20日)	当連結会計年度 (2025年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,470	791,892
受取手形	37,092	17,049
売掛金	1,566,621	1,612,236
契約資産	655	—
電子記録債権	90,013	99,865
商品及び製品	5,616	4,280
仕掛品	216,754	188,326
原材料及び貯蔵品	179	179
その他	113,382	273,524
貸倒引当金	△691	△755
流動資産合計	3,020,094	2,986,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	309,974	290,068
機械装置及び運搬具(純額)	6,162	7,215
土地	4,002	4,002
リース資産(純額)	83,571	68,142
建設仮勘定	—	979
その他(純額)	27,144	33,684
有形固定資産合計	430,855	404,092
無形固定資産		
のれん	90,203	56,377
ソフトウェア	50,382	31,450
その他	4,969	3,111
無形固定資産合計	145,555	90,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,961	1,164,840
繰延税金資産	75,678	57,507
退職給付に係る資産	104,726	126,446
保険積立金	727,410	914,580
投資不動産(純額)	747,633	733,967
その他	455,686	438,678
貸倒引当金	△5,628	△5,329
投資その他の資産合計	3,197,468	3,430,692
固定資産合計	3,773,879	3,925,724
資産合計	6,793,974	6,912,324

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月20日)	当連結会計年度 (2025年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,409	456,399
電子記録債務	224,489	97,909
短期借入金	550,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	52,512	65,312
リース債務	16,690	16,930
未払費用	320,151	279,488
未払法人税等	42,222	37,075
契約負債	32,391	15,871
その他	218,347	242,182
流動負債合計	1,837,215	1,691,169
固定負債		
長期借入金	245,076	263,104
リース債務	78,130	61,200
繰延税金負債	156,833	209,333
役員退職慰労引当金	203,770	234,127
退職給付に係る負債	918,668	735,440
固定負債合計	1,602,478	1,503,205
負債合計	3,439,694	3,194,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	83,716	83,716
利益剰余金	3,016,248	3,141,142
自己株式	△90,951	△90,951
株主資本合計	3,109,013	3,233,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,502	352,175
退職給付に係る調整累計額	△18,866	121,930
その他の包括利益累計額合計	235,635	474,106
非支配株主持分	9,630	9,937
純資産合計	3,354,280	3,717,950
負債純資産合計	6,793,974	6,912,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
売上高	6,459,004	6,500,326
売上原価	4,485,509	4,517,008
売上総利益	1,973,494	1,983,317
販売費及び一般管理費	1,810,084	1,783,776
営業利益	163,410	199,540
営業外収益		
受取利息	16,864	10,274
受取配当金	22,392	23,756
為替差益	7,436	4,347
保険解約益	4,425	1,318
その他	876	95
営業外収益合計	51,995	39,792
営業外費用		
支払利息	9,334	12,985
保険解約損	251	—
その他	146	1
営業外費用合計	9,732	12,986
経常利益	205,673	226,346
特別利益		
投資有価証券売却益	12,053	—
投資有価証券償還益	1,136	24,030
特別利益合計	13,189	24,030
特別損失		
投資有価証券評価損	6,611	—
固定資産除却損	958	1,804
特別損失合計	7,569	1,804
税金等調整前当期純利益	211,294	248,572
法人税、住民税及び事業税	89,407	65,949
法人税等調整額	△13,308	20,650
法人税等合計	76,098	86,600
当期純利益	135,195	161,971
非支配株主に帰属する当期純利益	552	316
親会社株主に帰属する当期純利益	134,643	161,655

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
当期純利益	135,195	161,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,218	97,673
退職給付に係る調整額	59,034	140,797
その他の包括利益合計	147,252	238,470
包括利益	282,447	400,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281,895	400,126
非支配株主に係る包括利益	552	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023 年 11 月 21 日 至 2024 年 11 月 20 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100,000	82,795	2,918,367	△90,951	3,010,211
当期変動額					
剰余金の配当			△36,762		△36,762
親会社株主に帰属する 当期純利益			134,643		134,643
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		921			921
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	921	97,881	—	98,802
当期末残高	100,000	83,716	3,016,248	△90,951	3,109,013

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	166,284	△77,900	88,383	—	3,098,594
当期変動額					
剰余金の配当					△36,762
親会社株主に帰属する 当期純利益					134,643
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					921
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	88,218	59,034	147,252	9,630	156,883
当期変動額合計	88,218	59,034	147,252	9,630	255,685
当期末残高	254,502	△18,866	235,635	9,630	3,354,280

当連結会計年度(自 2024 年 11 月 21 日 至 2025 年 11 月 20 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100,000	83,716	3,016,248	△90,951	3,109,013
当期変動額					
剰余金の配当			△36,762		△36,762
親会社株主に帰属する 当期純利益			161,655		161,655
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124,893	—	124,893
当期末残高	100,000	83,716	3,141,142	△90,951	3,233,907

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	254,502	△18,866	235,635	9,630	3,354,280
当期変動額					
剰余金の配当					△36,762
親会社株主に帰属する 当期純利益					161,655
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	97,673	140,797	238,470	306	238,776
当期変動額合計	97,673	140,797	238,470	306	363,670
当期末残高	352,175	121,930	474,106	9,937	3,717,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,294	248,572
減価償却費	92,252	90,246
固定資産除却損	958	1,804
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,053	—
投資有価証券評価損	6,611	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△1,136	△24,030
のれん償却額	33,826	33,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,377	65
退職給付に係る資産及び負債の増減額	25,455	△58,008
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,367	30,356
受取利息及び受取配当金	△39,257	△34,030
支払利息	9,334	12,985
売上債権の増減額(△は増加)	△104,273	△35,424
棚卸資産の増減額(△は増加)	58,007	29,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,036	△57,892
その他	△24,621	△66,661
小計	212,350	171,570
利息及び配当金の受取額	39,261	27,012
利息の支払額	△9,315	△12,850
法人税等の支払額	△77,851	△85,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,446	99,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	69,980	84,105
有形固定資産の取得による支出	△14,811	△21,244
無形固定資産の取得による支出	△25,174	—
投資有価証券の取得による支出	△6,454	△6,497
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,169	—
保険積立金の積立による支出	△180,454	△193,479
保険積立金の解約による収入	41,556	2,232
その他	△17,149	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,337	△135,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	—	△70,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△52,512	△69,172
リース債務の返済による支出	△16,454	△16,690
配当金の支払額	△36,762	△36,762
非支配株主への配当金の支払額	—	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,728	△92,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,072	7,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,547	△121,151
現金及び現金同等物の期首残高	830,961	803,413
現金及び現金同等物の期末残高	803,413	682,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。)第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022 年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、

1. Marketing Produce 事業(マーケティングプロデュース)
2. Printing 事業(プリンティング)
3. Design Research 事業(デザインリサーチ)
4. BPO 事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Marketing Produce 事業」は、主に企業のコミュニケーションツールの企画制作、店舗・ショールームなどの空間デザインと集客支援、商業施設集客イベントの企画運営などを通じた様々なプロモーション活動の支援を行っております。「Printing 事業」は、主にオフセット枚葉印刷機による印刷を中心とした印刷物の生産を行っております。「Design Research 事業」は、主に定性リサーチによるユーザーインサイトの提供と、デザイン思考の手法・プロセスを使った各種開発支援、既存事業の顧客体験改善・変革支援を行っております。「BPO 事業」は、主に当社グループ各社向けに、人事・経理・総務を中心とした管理業務の受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023 年 11 月 21 日 至 2024 年 11 月 20 日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	Marketing Produce	Printing	Design Research	BPO	計				
売上高									
一時点で移転される財 又はサービス	—	968,753	—	—	968,753	—	968,753	—	968,753
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	4,776,613	—	654,530	14,344	5,445,488	44,762	5,490,251	—	5,490,251
顧客との契約から生じ る収益	4,776,613	968,753	654,530	14,344	6,414,242	44,762	6,459,004	—	6,459,004
外部顧客への売上高	4,776,613	968,753	654,530	14,344	6,414,242	44,762	6,459,004	—	6,459,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,075	680,517	17,117	179,451	962,161	—	962,161	△962,161	—
計	4,861,688	1,649,270	671,647	193,796	7,376,404	44,762	7,421,166	△962,161	6,459,004
セグメント利益	88,401	25,265	37,924	3,455	155,047	20,206	175,254	△11,844	163,410
その他の項目 減価償却費	17,377	24,156	1,942	305	43,782	13,684	57,466	34,786	92,252

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸事業であります。また、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入は重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めております。

2. セグメント利益の調整額△11,844 千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

減価償却費の調整額 34,786 千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2024 年 11 月 21 日 至 2025 年 11 月 20 日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	Marketing Produce	Printing	Design Research	BPO	計				
売上高									
一時点で移転される財 又はサービス	—	1,028,951	—	—	1,028,951	—	1,028,951	—	1,028,951
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	4,732,065	—	682,321	12,774	5,427,161	44,213	5,471,374	—	5,471,374
顧客との契約から生じ る収益	4,732,065	1,028,951	682,321	12,774	6,456,112	44,213	6,500,326	—	6,500,326
外部顧客への売上高	4,732,065	1,028,951	682,321	12,774	6,456,112	44,213	6,500,326	—	6,500,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,202	648,960	5,553	183,990	963,706	—	963,706	△963,706	—
計	4,857,267	1,677,912	687,875	196,764	7,419,819	44,213	7,464,032	△963,706	6,500,326
セグメント利益	132,694	13,479	13,061	4,195	163,431	20,883	184,314	15,226	199,540
その他の項目 減価償却費	17,473	25,604	2,566	140	45,784	13,665	59,449	30,796	90,246

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸事業であります。また、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入は重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めております。

2. セグメント利益の調整額 15,226 千円は、主にセグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

減価償却費の調整額 30,796 千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
1株当たり純資産額	1,364 円 71 銭	1,512 円 97 銭
1株当たり当期純利益	54 円 94 銭	65 円 96 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	134,643	161,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	134,643	161,655
普通株式の期中平均株式数(株)	2,450,820	2,450,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。